

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー

追加型投信／内外／株式

信託期間：2015年12月7日 から 2025年9月12日 まで 基準日：2017年5月31日

決算日：毎年3月13日および9月13日(休業日の場合翌営業日) 回次コード：2718

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

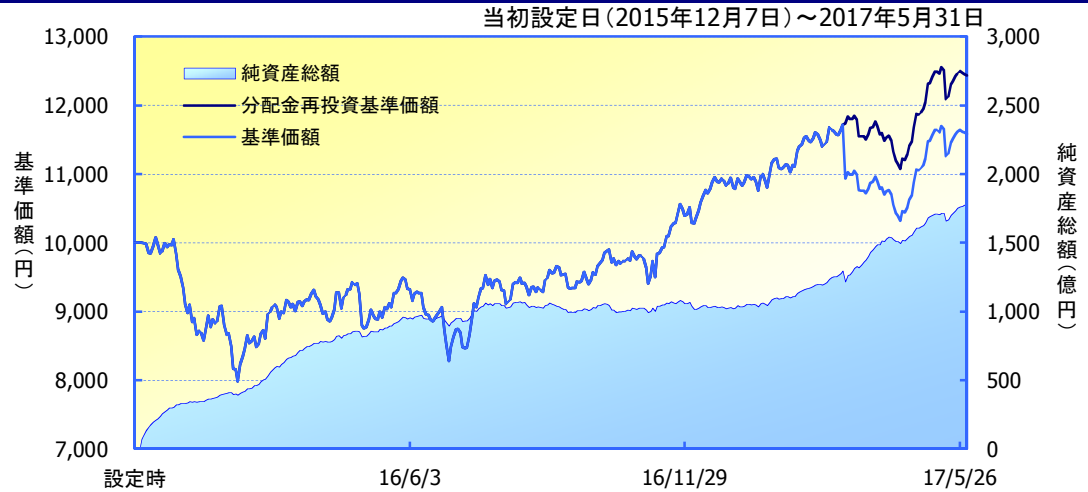
＜基準価額・純資産の推移＞

2017年5月31日現在

基準価額	11,590 円
純資産総額	1,772億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+4.6 %
3カ月間	+8.7 %
6カ月間	+19.5 %
1年間	+31.1 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+15.3 %
設定来	+24.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (16/03)	0円
第2期 (16/09)	0円
第3期 (17/03)	800円

分配金合計額 設定来: 800円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計98.2%
運用会社名	ファンド名	比率
アクサ・インベストメント・マネージャーズ	アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)*	98.2%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0.0%

*正式名称はアクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)です。

＜基準価額の月次変動要因分解＞

2017年5月末の基準価額	11,590 円		
2017年4月末の基準価額	11,082 円		
変動額	508 円		
国・地域名	株式要因	為替要因	合計
アメリカ	357 円	▲3 円	354 円
日本	99 円	0 円	99 円
欧州	10 円	50 円	61 円
台湾	14 円	▲1 円	13 円
その他	0 円	0 円	0 円
小計	480 円	47 円	527 円
分配金			0 円
運用管理費用、その他			▲19 円

※株式のうち、アメリカには米ドル建ての株式、欧州にはユーロ、ポンド建ての株式が含まれます。
 ※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。
 ※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目録見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用: **大和投資信託**
 Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和投資信託が作成したものです。

資産別構成	
資産	比率
外国株式	76.4%
日本株式	19.6%
現金等	4.1%
合計	100.0%

株式 通貨別構成		合計95.9%
通貨名	比率	
米ドル	58.4%	
日本円	19.6%	
ユーロ	13.8%	
台湾ドル	2.1%	
スイス・フラン	2.0%	

株式 業種別構成		合計95.9%
業種名	比率	
資本財	29.9%	
テクノロジー・ハードウェア	20.7%	
半導体・半導体製造装置	14.3%	
ソフトウェア・サービス	10.8%	
ヘルスケア機器・サービス	9.1%	
自動車・自動車部品	5.8%	
小売	3.0%	
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.2%	

株式 国・地域別構成		合計95.9%
国・地域名	比率	
アメリカ	50.6%	
日本	19.6%	
ドイツ	9.5%	
オランダ	3.4%	
ケイマン諸島	3.3%	
フランス	2.3%	
台湾	2.1%	
スイス	2.0%	
ジャージー	1.8%	
イスラエル	1.0%	
カナダ	0.4%	

組入上位10銘柄				合計28.3%
銘柄名	国・地域名	業種名	比率	
アルファベット	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.9%	
キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェア	3.4%	
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	3.0%	
シーメンス	ドイツ	資本財	2.9%	
ファナック	日本	資本財	2.9%	
アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	2.7%	
コグネックス	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	2.5%	
PTC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.4%	
ヴァレオ	フランス	自動車・自動車部品	2.3%	
サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.2%	

※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業グループによるものです。

※ジャージーは英王室直轄領で、税率が低いなどの税制優遇措置が設けられているため、本社や子会社を登記する企業が多い地域です。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

【投資環境】

市場環境

グローバル株式市場は、上昇しました。フランス大統領選挙で親EU（欧州連合）派のマクロン氏が勝利するなど、欧州政治に対する警戒感が後退したことを受けて、上昇して始まりました。その後、米国のトランプ大統領とロシアとの不透明な関係を巡る疑惑（ロシアゲート）の深刻化を警戒したリスク回避的な動きから下落する局面もありましたが、世界的な景気回復への期待や良好な企業業績などが支援材料となり、月末にかけて上昇しました。

為替市場では、通貨によってまちまちな動きとなりました。ロシアゲートへの懸念が高まったことなどから、市場のリスク回避姿勢が強まり、対米ドルで小幅ながら円高が進行しました。一方で、フランス大統領選挙の結果から欧州政治に対する警戒感が後退したことに加え、堅調なユーロ域内の経済指標などを背景に、対ユーロで円安が進行しました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

5月は、主に米国や日本の保有銘柄の株価上昇などがプラスに働き、基準価額は上昇しました。

米国では、2017年1-3月期の決算内容が好調であったエヌビディアや、スマートフォン向け3Dセンサーの需要増加などが好感されたルメンタム・ホールディングスの株価が上昇しました。一方で、糖尿病モニタリング機器を製造するデクスコムは、同社製品がメディケア（高齢者医療保険）から認可を受けるまで当初予定より時間を要すると見込まれたことなどから株価が下落しました。日本では、アジア地域におけるファクトリー・オートメーションやビジョン・システム導入に伴い、製品需要の伸びが期待されるキーエンスやミスミグループ本社の株価が上昇しました。

※以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

【ファンドの運用状況】

運用のポイント

当ファンドはロボット関連産業、製造業・運輸・ヘルスケアなどの分野で自動化を行う企業、これらの企業の技術を下支えする半導体やソフトウェア企業などの銘柄を組み入れ、5月末時点で51銘柄を保有しています。企業規模の面ではアマゾン・ドット・コムやゼネラル・エレクトリックのような大型株からナブテスコやルメンタム・ホールディングスなどの中小型株にも幅広く投資しています。5月末時点では、大型株（時価総額100億米ドル超）が62.7%、中小型株（時価総額100億米ドル以下）が33.3%の組入比率*となっています。地域別ではロボット関連産業の技術革新において先進的な地域である米国、日本を中心に投資をしています。

5月の主な投資行動としては、月前半に米国の半導体銘柄を買いつけた一方で、好調な決算内容などを受けて株価が上昇した米国のビジョン・システムを手掛ける企業や3Dセンサー技術を提供するメーカーを売りつけました。また、月末にかけては、株価バリュエーションが魅力的な水準に位置していた日本の総合電機メーカーを買いつけました。

【今後の見通しと方針】

今後の見通し

英国のEU離脱や米国トランプ政権の政策などをめぐる混乱がマクロ経済や企業の投資判断・事業計画などに与える影響については注視が必要となりますが、社会的なニーズ（新興国の賃金インフレ、高齢化による労働力不足）などロボット関連産業の成長を下支えする構造が底堅いことに加え、欧州と日本で緩和的な金融政策が維持されていることなどが、株式市場の支援材料になる見通しです。このような環境の下、ロボット関連産業の企業へ投資することで、中長期的には魅力的なリターン獲得が期待されます。

株式市場は、高成長を続けている情報技術セクターを中心に堅調に推移しています。今後、利益確定売り圧力が強まることも想定されますが、これらの銘柄のファンダメンタルズは引き続き良好で、高い利益成長の伸びが現在の株価バリュエーションを支えていると考えています。これらの銘柄で、仮に株価の大きな調整局面が到来すれば、購入の好機であると見ています。

今後の運用方針

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行います。

「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業、「運ぶ」では、自動運転技術向けの自動車部品企業、「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業等に注目しています。

2017年1-3月期の決算は全般的に良好で、売上高および利益成長ともに高い伸びを示しました。特にロボット関連企業は、期待していたように高い利益成長を続けています。

今後も、成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことでファンドの成長をめざしてまいります。

*当ファンドが投資対象とする、「アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の純資産総額に対する比率です。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

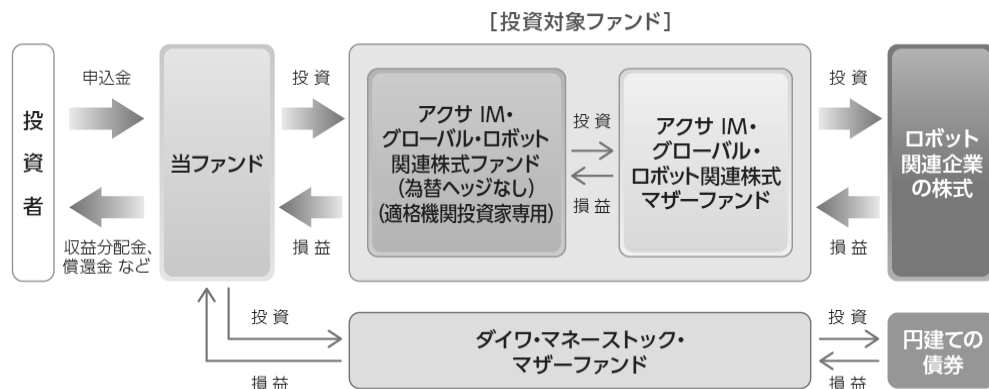
《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。



投資対象ファンドについて

◆アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「ロボット関連株式ファンド」といいます。）は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が設定・運用を行ないます。

◆株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドに委託します。
※アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。

◆「ロボット関連株式ファンド」への投資割合を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

◆「ロボット関連株式ファンド」は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを原則として行ないません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.24% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.215% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.567% (税抜 0.525%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.782% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和投資信託** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <http://www.daiwa-am.co.jp/>

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック– 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ―ロボテック― 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
ほくほくIT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。